

## 平成28年度第1回大分市公共下水道事業経営評価委員会 会議要旨

日 時：平成28年5月25日（水）10時00分～11時00分

場 所：大分市役所議会棟3階 第4委員会室

出席者：委 員 高見 博之、田中 拓治、村松 政幸、小野 ひさえ、岩崎 美紀  
須藤 里美（計6名）

事務局 下水道部長 新井 修司、下水道部参事 伊藤 憲亮、下水道部次長  
衛藤 亥太見

次長兼下水道経営企画課長 佐藤 敏明、参事補 宮森 靖展、参事補  
本多 隆司、参事補 甲斐 政治、主査 小野 勝己

下水道営業課長 平田 佳行、参事補 手嶋 純宏、主査 池邊 知明

下水道建設課長 姫野 和長、参事補 板井 志郎

下水道施設課長 佐藤 博、参事補 三重野 辰巳

（計15名）

### 1. 議事

(1) 平成28年度大分市公共下水道事業会計当初予算について  
事務局から配布資料に基づいて説明を行った。

(2) その他

(1) 平成28年度大分市公共下水道事業会計当初予算について

#### ○主な意見

【委 員】 使用料収納率の状況はどうなっていますか。収納率向上に向けた取り組みについて教えてください。また、平成29年度に使用料を13%程度改定することによって計画目標を達成することができるのでしょうか。

【事務局】 まず、下水道使用料収納率については平成26年度現年分77.0%、平成27年度77.1%、滞納繰越分は平成26年度89.6%、平成27年度90.1%、全体では平成26年度79.5%、平成27年度79.7%で0.2%の増となっております。

収納率の向上につきましては、平日では夜間の電話催告、休日は訪問催告、また悪質滞納者に対しては差押等を踏まえた滞納対策に取り組んでいるところです。

【委員長】 13%程度の使用料改定で大丈夫なのかという部分に関してはどうですか。

【事務局】 独立採算が求められる公営企業において経営の健全化は必須であり、平成29年度に収益的収支の単年度黒字化と基準外繰入解消という目標を掲げております。この目標に向けて支出の削減を図るとともに使用料収納

率の向上などの取組みを進めていますが、こうした経営努力を重ねても不足する部分について、13%程度の使用料改定を予定しているところです。

平成26年度決算では収益的収支の赤字が約8千万円、基準外繰入が約5億2千万円で約6億円の収支不足があったと考えれば、使用料が約54億円ですので、13%程度の改定をすればこれがまかなえるだろうと考えております。

【委員】 収支の黒字化と収納率の考え方ですが、54億円の使用料収入が全て入ってくるわけではないので、収納率と収支の黒字化とは別々と考えてよいのですか。

【事務局】 使用料収入は調定額となっています。収納率は資金収支には関わってきませんが、ここでは経営努力の一環として挙げているものであり、収益的収支の黒字化とは直接関係があるというわけではありません。

【委員】 収益的収支の差額と、消費税抜きの純損失の差について説明してください。

【事務局】 収益的収支の差額は、収入支出それぞれ税込みの積上げであり、消費税抜きの純損失については、税抜き処理をした後の結果となっております。

【委員】 課税仕入より課税売上の方が少ないということは消費税の還付が出るということですか。また、資料1の「収支の状況」と資料2-1の2ページの「補てんの状況」は同じものであるのに比較対象が違うため分かりにくいので統一していただきたい。

【事務局】 課税売上が課税仕入より少なければ基本的には還付になります。資料については今後分かりやすい資料作りに努めます。

【委員】 この収支の組立てについて、収益的収支の中で減価償却費73億円から長期前受金戻入38億円を差し引くと過去の投資から得られる内部留保資金が約36億円、それに対して資金的収支の企業債元金償還が61億円で、そこで25億円に内部留保が減る。それを経常的収入の使用料等からまかなわれないとならない。その結果として数億円剰余金が生じる、それを後年度の建設改良に回すという考え方でよろしいですか。

【事務局】 本来であれば今後の維持改修費を見込むと今後も数度の使用料改定を行い、資産維持費として内部留保をしておくことが理想ですが、本市ではまだそこまで行っておらず、当面の目標として今回の使用料改定を行い、財政健全化を目指している状況です。

【委員】 今度の使用料改定で維持管理費はまかなうことができるが、建設改良は補助金などを財源として行っていくということではよろしいですね。

【事務局】 はい。

【委員】 人口普及率の将来的な最終目標数値はどの位ですか。

【事務局】 公共下水道については市街化区域を中心とする全体計画区域での整備

となります。現在の整備計画では最終的な人口普及率を94%と想定しています。

また、大分県のいわゆる「10年概成」構想の中で、本市でも今後10年間に下水道、浄化槽、農業集落排水を合わせた生活排水処理率を90%まで引き上げようという計画があり、その中での公共下水道の普及率は73.3%を目標値としています。

**【委員】** 最近大きな地震がありました。こういった災害が起こると工事費は増加するものではないでしょうか。また、未収金対策で訪問徴収を行っているとのことですが、台帳等の紛失など個人情報の保護対策はどうなっていますか。

**【事務局】** 未収金対策では、平日は夜間の電話催告ですのでデータの流出等はありません。休日の訪問催告についても、二人一組で実施しますので個人情報が流出するようなことはありません。

**【事務局】** 新設の耐震化工事につきましては、今回の熊本地震、さらには東日本大震災などの大きな災害が起きますと、国から施工基準や施工マニュアルの見直しが行われ、それらに基づいて施工しますので、従前より若干工事費の上昇は見られます。既設管の耐震化工事につきましても、耐震化の補助事業を活用して順次計画的に実施しているところです。

(2) その他

なし